

# 令和元年度 事業報告書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

## 目次

### 「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 31 年 4 月 1 日現在）	1
① 法人名	1
② 設立目的	1
③ 設立根拠法	1
④ 設立経過	1
⑤ 資本金	1
⑥ 事業内容	1
⑦ 運営本部，病院の所在地	1
⑧ 組織	2
⑨ 役員の状況	2
⑩ 職員数（5 月 1 日現在）	2
2 基本的な目標等	3

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	4

### 「項目別の状況」

#### 第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	11
(1) 良質な医療の実践	11
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	13
(3) 災害時等の対応	15
2 患者サービス	16
(1) 患者サービスの向上	16
(2) 情報発信	17
3 医療の質の向上	18
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	18
(2) 信頼される医療の実践	19

#### 第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	22
2 事務部門の機能強化	22
3 働きがいのある職場環境づくり	22
4 法令遵守と公平性・透明性の確保	23

#### 第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	23
(1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減	23
(2) 投資財源の確保	24
2 収支改善	24
(1) 収益確保	24

(2) 費用削減	25
第4   その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置	
1   福岡市立こども病院における医療機能の充実	26
2   福岡市民病院における経営改善の推進	27
第5   予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1   予算（令和元年度）	28
2   収支計画（令和元年度）	29
3   資金計画（令和元年度）	30
第6   短期借入金の限度額	31
第7   重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	31
第8   剰余金の使途	31
第9   地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1   施設及び設備に関する計画（令和元年度）	31
2   人事に関する計画	31

## 「福岡市立病院機構の概要」

### 1 現況（令和元年4月1日現在）

#### ① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

#### ② 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、福岡市における医療施策として求められる救急医療，高度専門医療等を提供すること等により，市内の医療水準の向上を図り，もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第1条）

#### ③ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### ④ 設立経過

平成21年3月25日 定款制定（平成21年当初議会議決）

平成22年2月25日 設立認可申請（総務大臣）

平成22年3月18日 設立認可（総務大臣）

平成22年4月 1日 法人設立（設立登記）

#### ⑤ 資本金

662,866,343円（福岡市が全額出資）

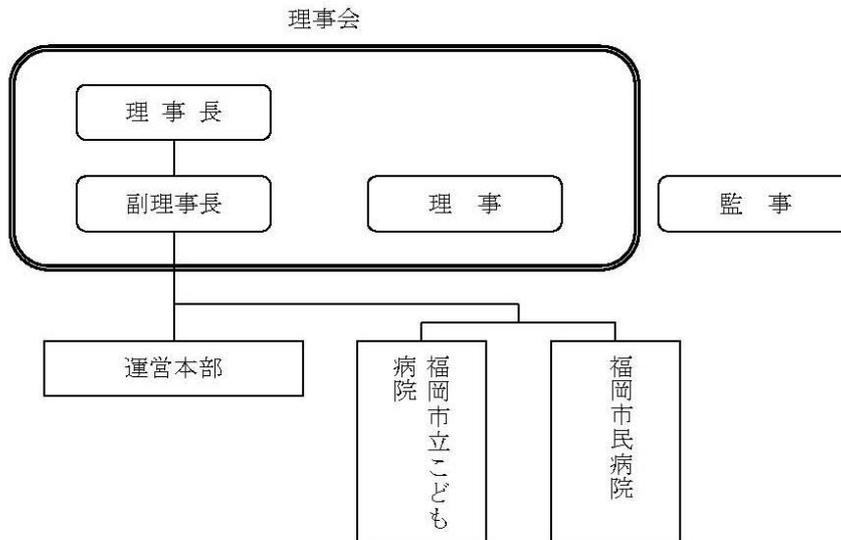
#### ⑥ 事業内容

福岡市が示した中期目標を達成するための医療の提供  
（福岡市立こども病院及び福岡市民病院の運営）

#### ⑦ 運営本部，病院の所在地

施設名	所在地	病床数
運営本部	福岡市東区香椎照葉5丁目1番1号	—
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉5丁目1番1号	一般病床 239床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町13番1号	一般病床 200床 感染症病床 4床

⑧ 組織



⑨ 役員の状況

役員	氏名	備考	任期
理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
副理事長	桑野 博行	福岡市民病院 院長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日
理事	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役	平成 28 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
	久保 千春	九州大学 総長	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
	神坂 登世子	前 福岡県看護協会 会長	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
	野中 耕太	運営本部 運営本部長	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
監事	久留 和夫	公認会計士	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 3 年度財務諸表承認日
	柳澤 賢二	弁護士	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 3 年度財務諸表承認日

⑩ 職員数

区 分	令和元年 5 月 1 日現在	平成 30 年 5 月 1 日現在
合 計	997 人 (9 人)	956 人 (10 人)
運営本部	11 人 (5 人)	10 人 (5 人)
福岡市立こども病院	597 人 (3 人)	578 人 (3 人)
福岡市民病院	389 人 (1 人)	368 人 (2 人)

※ ( ) は市派遣職員数。

## 2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

### 〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

### 〈基本方針〉

質の高い医療の提供  
地域・社会に貢献する病院  
健全な病院経営

## 「全体的な状況」

### 1 法人の総括と課題

法人設立10年目となる令和元年度については、福岡市から示された第3期中期目標期間の3年目であり、中期目標の達成に向け、医療水準のさらなる向上を目指し、医療機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第3期中期計画及び令和元年度の年度計画に基づき、こども病院においては、中核的な小児総合医療施設として、これまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、胎児心臓病に特化した胎児循環器科を新設するなど患者のニーズや医療環境の変化に即した診療体制の見直し等を図った。

また、福岡市民病院においては、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、高度救急医療並びに感染症医療機能の充実に努めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、診療報酬改定を踏まえた施設基準に必要な運用方法の見直しや、医療費の未収金発生防止などに努めるとともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果、こども病院において当期純利益は8億7,300万円余となったが、福岡市民病院において2億7,000万円余の当期純損失が発生した。

今後の課題としては、こども病院においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、必要な病床数や医療機能等について、医療環境の変化を踏まえながら、検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院においては、地域医療構想、医療計画にて求められる高度専門医療並びに救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害時や感染症等発生時などの緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

## 2 大項目ごとの取組状況及び特記事項

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### (1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、最善の出生前管理及び出生後の治療提供体制強化を目的として、胎児心臓病に特化した胎児循環器科を4月に新設するとともに、入院決定時からの患者サポート等の強化・充実を図るため、看護師、MSW等の多職種協働による「入退院支援推進チーム」の設置や特定集中治療室において、重症患者の早期離床を目的として、医師、看護師、理学療法士等の多職種により構成する「早期離床・リハビリテーションチーム」を立ち上げた。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、高度専門医療の更なる充実を図り、消化器センター・肝胆膵センターを中心として、がんに対する鏡視下手術や化学療法等の集学的治療を提供するとともに、脳神経・脳卒中センターにおいて、発症後早期のt-P A療法や超急性期における血管内治療、外科的治療等を包括的に実施した。また、ハートセンターでは虚血性心疾患に対するPCI（冠動脈狭窄性病変に対してカテーテルを用いて拡張を行う治療）を含む手術、経皮的心筋焼灼術など、難易度、専門性の高い手術等に取り組むとともに、カテーテルアブレーション機器のソフトウェアのバージョンアップを実施し、より安全で安心な医療提供に努めるなど、高度専門医療のさらなる充実を図った。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、開放

型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行に際して、事業継続計画（BCP）を踏まえながら、福岡市との連携のもと、こども病院においては、院内の感染対策室やICT（感染対策チーム）を中心に、福岡市民病院においては、院内に新型コロナウイルス対策本部を設置して疑似症患者の受入れ体制をいち早く整えるとともに、保健所や他の感染症指定医療機関と連携し、適切に対応した。

## （2）患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、サービス向上WGが中心となって、患者アンケートの中から対応可能な案件について迅速に対処・実行し、院内環境を整備するなど、患者サービスの向上を図った。

福岡市民病院においては、患者サポート相談窓口での対応分をCS（Customer Satisfaction）委員会に報告し、情報を共有するとともに、患者またはその家族等からの医療・福祉に関する相談などについて、患者サポート相談窓口を中心に適切に対応した。また、床頭台（テレビ・冷蔵庫付）の全面更新を行う等、院内環境の整備を行った。

さらに、両病院ともに、市民や医療関係者等に対して最新の病院情報を発信するとともに、「病院指標」をホームページに公開し、一般の人にも分かり易く解説するなど、市民に開かれた病院づくりに努めた。

## （3）医療の質の向上

医師事務作業補助者の増員及び特定行為看護師の育成等により「医師の働き方改革」を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランス推進委員会において、引き続き、年休の取得率向上に取り組むなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。

こども病院においては、熱帯感染症等の診断と治療を実践的に学ぶため、9月にタイ王国の大学が主催する熱帯医学短期研修へ医師3名を派遣し、医療技術の向上を図った。

福岡市民病院においては、看護師の「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」の特定行為区分に関する研修施設としての申請を行い、厚労省より指定を受けた。

両病院ともに、市民に信頼される安全・安心な医療を提供するため、感染症専門医や感染管理認定看護師等を中心に院内の感染防止対策の徹底を図るとともに、医療安全研修会の開催や院内各部署への迅速な情報共有等を通じて、職員の安全対策に対する意識向上を図るなど、医療安全対策の強化を図った。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

市立病院機構の運営を的確に行うため、令和元年度は計8回の理事会を開催し、理事会の方針決定に沿った運営を行った。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や経営五役会議等を開催し、各病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組むとともに、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、機構全体的な視点から、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

### (2) 事務部門の機能強化

資質向上を目的とした研修を実施するとともに、将来のリーダーとなる職員を育成するため、外部の経営講座の派遣研修を実施した。また、こども病院において、院内主要会議のペーパーレス化を実施したほか、RPA（Robotic Process Automation）のプロジェクトチームを立ち上げ、給与計算にかかる事務作業を削減するなど、職員の事務作業の効率化を図った。

### (3) 働きがいのある職場環境づくり

職員が安心して働きつづけることができるよう、夜間保育を継続実施するなど、福利厚生 of 充実に取り組んだ。また、「看護師働き方検討会議」を開催し、業務と自己研鑽の明確化など看護師が働きやすい環境づくりの更なる推進に向けて検討を進めた。

さらに、令和2年4月施行の同一労働同一賃金の趣旨を踏まえ、正規職員と同じ給料表の適用や、新たに地域手当、特殊勤務手当等の支給、病気休暇の新設や職務免除の拡大など有期職員就業規則等の一部改正を行った。

### (4) 法令遵守と公平性・透明性の確保

新規採用職員研修など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めるとともに、個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等に基づき、適切に対応した。

## 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 経営基盤の強化

執行部会議等を定期的で開催し、病院の経営状況を踏まえ、取り組むべき課題を明確にしたうえで、増収及び費用削減に取り組むとともに、月次決算の実施など経営に関する情報を迅速に把握し、経営分析や他病院との比較・分析等を通じて、効率的な病院経営に取り組んだ。

また、自己財源の確保対策として、積立金の運用方法を工夫するなどにより

積立金の運用利益を確保したほか、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的な予算執行と自己財源の確保に努めた。

## (2) 収支改善

こども病院においては、病棟のほとんどが特定入院料を算定する病床となっているほか、国内最多件数の先天性疾患の手術が実施されるなど、高度専門医療による非常に高い入院診療単価を実現できている。そのような専門医療が必要な患者を全国から多数受け入れ、効率的な病床管理により堅調に入院患者数を維持し、当年度の医業収益は目標値を 5,600 万円上回る 97 億 5,500 万円と、平成 30 年度に次いで、開院以来 2 番目となる年間収益額を達成した。

また、福岡市民病院においては、診療報酬改定に向けての施設基準に必要な運用方法の見直しや、P F Mセンターを設置して受入れ体制を整えるなどしたが、医業収益は 56 億 1,700 万円余で、前年度より 4 億 4,800 万円余の減となった。

一方、費用削減対策については、診療材料の同種同効品への切替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大により価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。

これらの結果、経営に関する 3 指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）について、こども病院において目標を達成し、福岡市民病院において目標を下回ったが、市立病院機構全体での当期純利益は 6 億 300 万円余となった。

## 【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成30年度実績	令和元年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	9,913,103	9,755,519 (9,698,634)	▲157,584 (56,885)
福岡市民病院	6,065,484	5,617,281 (6,144,752)	▲448,203 (▲527,471)
法人全体	15,978,587	15,372,800 (15,843,386)	▲605,787 (▲470,586)

## 【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成30年度実績	令和元年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	10,296,692	10,442,990 (10,939,602)	146,298 (▲496,612)
福岡市民病院	6,548,984	6,442,448 (6,699,622)	▲106,536 (▲257,174)
法人全体	16,845,676	16,885,438 (17,639,224)	39,762 (▲753,786)

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	平成30年度実績	令和元年度実績 ( )は予算上の目標値	比較増減 ( )は実績－目標値
福岡市立こども病院	110.9	108.2 (102.9)	▲2.7 (5.3)
福岡市民病院	100.6	95.8 (100.0)	▲4.8 (▲4.2)
法人全体	106.9	103.5 (101.8)	▲3.4 (1.7)

#### 第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

##### (1) 福岡市立こども病院における医療機能の充実

厚生労働省DPC公開データにおいて、川崎病センター（211例）及び先天性心疾患に係る手術症例（113例）について、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が4年連続で全国一位となった。

また、日本医療研究開発機構（AMED）の研究代表として、川崎病の新しい病態を解明し、欧州一流紙「Cardiovascular Research」に発表するとともに、科学研究費助成事業（文部科学省）で初めて研究代表として採択された課題等に積極的に取り組み、共同研究を含め8件の研究に参加したほか、日本で最多の実施症例数となる治験が3件となった。

さらに、国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語研修の開催や、日本臓器移植ネットワーク主催研修への派遣を行うとともに、机上や手術室を用いた実地シミュレーションを行った。

##### (2) 福岡市民病院における経営改善の推進

市立病院として求められる役割を果たすため、新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、疑似症患者の受入れ体制をいち早く整えるとともに、保健所や他の感染症指定医療機関と連携して、迅速かつ適切に対応しつつ、高度専門医療、救急医療及び感染症医療に必要な医療資源（人的・物的）の投入を適切に行うなど、診療体制や医療機能の充実を図った。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携等、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行うとともに、中長期修繕計画に基づき、施設の長寿命化及び費用の標準化を目的に、施設・設備の適切な維持管理に取り組んだ。

#### 【福岡市民病院 医業収支比較】

（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医業収益 a	5,739	5,496	5,686	6,065	5,617
営業費用 b	6,228	6,227	6,090	6,549	6,442
差引 (a - b)	▲489	▲730	▲404	▲483	▲825
比率 (a / b)	92.1%	88.3%	93.4%	92.6%	87.2%

(注1) 平成27年度決算より、消費税等に係る費用計上を営業外費用から営業費用に変更している。

(注2) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		元年度 目標値	元年度 実績値	達成率	元年度 目標値	元年度 実績値	達成率
患者 動 向	1人1日当たり入院単価（円）	107,088	108,393	101.2	67,926	64,081	94.3
	1人1日当たり外来単価（円）	12,323	11,492	93.3	23,068	22,965	99.6
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	216.1 (90.4)	215.5 (90.2)	99.7 (99.8)	192.6 (94.4)	183.9 (90.2)	95.5 (95.6)
	新規入院患者数（人）	7,322	7,428	101.4	4,830	4,525	93.7
	平均在院日数（日）	10.0	9.7	103.1	12.3	12.7	96.9
	1日当たり外来患者数（人）	377.0	389.5	103.3	230.0	219.7	95.5
	医 業 活 動	手術件数（件）	2,983	2,929	98.2	3,600	3,719
救急搬送件数（件）		1,477	1,380	93.4	3,000	2,820	94.0
紹介率（%）		87.8	94.8	108.0	88.0	88.7	100.8
逆紹介率（%）		64.5	68.7	106.5	150.0	152.3	101.5
薬剤管理指導件数（件）		6,200	4,929	79.5	9,400	9,588	102.0
栄養食事指導・相談件数（件）		1,200	1,412	117.7	960	1,144	119.2
患 者 満 足	退院時アンケートの平均評価点数 （こども病院）（100点満点）	88.8	89.0	100.2	—	—	—
	患者満足度調査における平均評価 点数（福岡市民病院）（100点満点）	—	—	—	89.5	89.6	100.1
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	57.5	56.2	102.3	56.3	62.9	89.5
	材料費対医業収益比率（%）	20.2	17.5	115.4	28.7	27.0	106.3
	薬品費対医業収益比率（%）	7.7	5.5	140.0	9.2	8.4	109.5
	診療材料費対医業収益比率（%）	12.0	11.6	103.4	19.4	18.4	105.4
	委託料対医業収益比率（%）	9.8	9.3	105.4	7.1	7.6	93.4
	ジェネリック医薬品導入率（%）※	87.4	89.9	102.9	88.0	88.7	100.8
	総収支比率（%）	102.9	108.2	105.2	100.0	95.8	95.8
	経常収支比率（%）	102.9	108.2	105.2	100.0	95.8	95.8
	医業収支比率（%）	88.5	93.4	105.5	91.6	87.2	95.2

※ジェネリック医薬品導入率については、数量ベースにて算出している。

## 「項目別の状況」

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 医療サービス

##### (1) 良質な医療の実践

###### ア 福岡市立こども病院

- 最善の出生前管理及び出生後の治療提供体制強化を目的として、胎児心臓病に特化した胎児循環器科を4月に新設した。また、平成30年度のNICU再編(18床→21床)に伴う重症患者に対応するため、NICUに医師を1名増員した。
- 入院決定時からの患者サポート等の強化・充実を図るため、3月に看護師、MSW等の多職種協働による「入退院支援推進チーム」を設置した。
- 特定集中治療室において、重症患者の早期離床を目的として、医師、看護師、理学療法士等の多職種により構成する「早期離床・リハビリテーションチーム」を立ち上げた。
- 3Dモデル診療教育支援室を新設し、3Dプリンタを利用した臓器や骨などの医療用実体モデルを、試作を含め22体製作し、患者家族への説明や教育及び学生・研修医等の教育に活用した。
- 治療に関する選択肢の増加や患者の多様化する価値観等を踏まえ、倫理に関する相談窓口として、医師や看護師等の多職種による倫理コンサルテーションチームを立ち上げた。
- 新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、福岡市との連携のもと、院内の感染対策室やICT(感染対策チーム)を中心に、疑似症患者の受入れ体制を整え、保健所からの指示のもと適切に対応した。

また、県内のコロナウイルス感染患者数の増加に伴い、県内の指定感染症病床が不足すると見込まれるため、当院の陰圧設備が整備された病床の一部を使用する方向で検討するとともに、マスク等の防護具や消毒液等の物品の確保に努めた。

一方、職員に対しては、新型コロナウイルス感染症に関する研修や、メールによる情報発信、感染患者来院時のシミュレーションを実施するなど、院内感染防止に関する取組を行った。

【目標に係る実績値】

指 標	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	107,088	108,393
1人1日当たり外来単価（円）	12,323	11,492
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	216.1 (90.4)	215.5 (90.2)
新規入院患者数（人）	7,322	7,428
平均在院日数（日）	10.0	9.7
1日当たり外来患者数（人）	377.0	389.5
手術件数（件）	2,983	2,929
救急搬送件数（件）	1,477	1,380

イ 福岡市民病院

- 消化器センター・肝胆膵センターを中心として、がんに対する鏡視下手術や化学療法等の集学的治療を提供するとともに、脳神経・脳卒中センターにおいて、発症後早期のt-P A療法や超急性期における血管内治療、外科的治療等を包括的に実施した。また、ハートセンターでは虚血性心疾患に対するP C I（冠動脈狭窄性病変に対してカテーテルを用いて拡張を行う治療）を含む手術、経皮的心筋焼灼術など、難易度、専門性の高い手術等に取り組むとともに、カテーテルアブレーション機器のソフトウェアのバージョンアップを実施し、より安全で安心な医療提供に努めるなど、高度専門医療のさらなる充実を図った。
- 救急対応については、3名の救急専門医で円滑な受入れに努めるとともに、救急隊への教育等にも継続して取り組んだ。地域の他の救急病院も受入れを強化し、競争が増す環境において、件数は目標に達しなかったものの、救急搬送に占めるI C U等での入院治療を必要とする重症患者の割合は増加し、救急医療における公立病院としての役割を果たした。
- 博多区保健福祉センター、博多消防署及び福岡検疫所との合同で新型インフルエンザ等対策に係る机上・実動訓練を実施し、院内における措置手順の検証、問題点の抽出及び意見交換を行い、感染症発生時における対応能力の向上を図った。

また、新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、事業継続計画（B C P）を踏まえながら、福岡市との密な連携のもと、院内に新型コロナウイルス対策本部を設置して疑似症患者の受入れ体制をいち早く整えるとともに、保健所や他の感染症指定医療機関と連携し、適切に対応した。職員に対しては、徹底した院内感染防止の取組として、新型コロナウイルス感染症に関する理解を深めるための研修や、感染が疑われる患者への対応訓練を適宜実施した。

- 患者にとって最適な病床管理を実現することを目的として、副院長権限を委譲した病床管理担当者（看護師）を配置したP F M（Patient Flow Management）センターを設置し、予定外入院の依頼に迅速かつ円滑に対応するための取組を開始した。
- 臨床現場において日常的に起こり得る倫理的課題に対し、迅速かつ適切に対応することを目的として、多職種による臨床倫理に関する院内体制を整備した。
- 公立病院の役割を果たすべく、高度専門医療、救急医療に継続して取り組んだが、地域の医療環境の変化等の影響により、ほとんどの指標で前年度実績を下回るとともに、目標値に対しても手術件数を除き、目標に達しなかった。

【目標に係る実績値】

指 標	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	67,926	64,081
1人1日当たり外来単価（円）	23,068	22,965
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	192.6 (94.4)	183.9 (90.2)
新規入院患者数（人）	4,830	4,525
平均在院日数（日）	12.3	12.7
1日当たり外来患者数（人）	230.0	219.7
手術件数（件）	3,600	3,719
救急搬送件数（件）	3,000	2,820

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- 福岡県医師会診療情報ネットワーク「とびうめネット」の活用について、周産期医療を担う地域の医療機関との連携に向けて課題となる事項について検討した。
- 「福岡県小児等在宅医療推進事業」の拠点病院として、訪問看護ステーションのスタッフを対象とした急変時対応に関する実技を交えた研修会及び医療的ケア児に関わる多職種に対する褥瘡予防に関する研修会の実施や、退院前・退院後の患者宅への訪問による自宅の環境調整等を行った。  
また、福岡県等が実施する「小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業」に引き続き参加し、医療的ケア児延べ18人のレスパイト入院を受け入れるとともに、利用家族及びケアを担当した看護師それぞれにアンケートを実施し、課題抽出を行った。
- 「福岡県母体搬送コーディネーター事業」の中核病院として、切迫早産や

前期破水など新生児病床を必要とする母体搬送症例を積極的に受け入れた。

- 移行期支援外来（たけのこ外来）において、心臓疾患を有する患者（循環器科）に対し、クリニカルパスを活用した教育を行う等、移行期患者教育プログラムを着実に実施する取組を開始するとともに、腎疾患科及び内分泌・代謝科においても同様のクリニカルパスを作成し、移行期医療の体制整備を行った。
- 前方連携の強化を目的として、登録医宛にニュースレターの発行（年4回：4・7・10・1月）を開始し、当院の取組や研修会等の案内を行った。

#### イ 福岡市民病院

- 市立病院及び地域医療支援病院としての役割を果たすため、紹介患者に対する医療の提供、医療機器の共同利用の推進、救急医療の提供及び地域の医療従事者に対する研修等の実施に取り組んだ。
- 大型医療機器等の共同利用の推進に努めるとともに、救急受入体制の更なる強化を図った。  
また、地域の医療従事者に対して、福岡東部オープンカンファレンス、緩和ケア研修会等を実施した。さらに、ALS講習会など医療従事者向けの研修会や、地域住民への医療講演出張セミナー等の継続実施、他医療機関からの新人看護師の研修受入れ等を行った。
- 紹介患者に対する医療の提供については、「顔の見える連携」「断らない連携」を基本とし、医師・MSW・看護師・事務職員が一体となり、積極的な訪問・案内を継続して実施した。これにより、初診紹介患者数は7,505人で平成30年度実績（7,257人）を上回った。
- 脳卒中や大腿骨頸部骨折の病診・病病連携にあたっては、地域連携パス連絡会を開催するとともに、地域連携ワークショップへの参加や連携先医療機関等との情報交換（訪問・来訪）に努めた。  
脳卒中連携パスの使用については、福岡市内の急性期病院で最多となる281件の実績であった。
- 地域包括ケアシステムにおいては、博多区の基幹病院として、また、在宅医療に係る後方支援病院として、博多区医師会との連携のもと在宅患者の緊急時の積極的受入れや、訪問看護ステーション及び在宅医等とのカンファレンスの開催、在宅医療を担う医療従事者向け研修会の開催など継続して行った。
- 入退院支援体制の更なる充実を図るため、入退院支援室への多職種連携による入院前からの患者サポートの強化・充実を図るとともに、患者の円滑な受入れや急性期治療後の状態に応じた退院・転院調整に努めた。その結果、入退院支援加算1の算定件数は増加した。（30年度 1,020件→元年度 1,070件）

【目標に係る実績値】

指 標		福岡市立こども病院		福岡市民病院	
		令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
紹介率 (%)		87.8	94.8	88.0	88.7
逆紹介率 (%)		64.5	68.7	150.0	152.3
オープン カンファ レンス	回数 (回)	45	31	70	108
	参加者数 (人)	1,700	1,362	1,400	880
開放型病床への登録医 数 (人)		300	308	320	311
退院支援計画件数 (件)		230	187	—	—
退院調整件数 (件)		—	—	1,180	1,109

(3) 災害時等の対応

○ 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、消防計画に基づく総合防災訓練や避難誘導訓練等を適宜実施し、職員の防災意識及び対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品の点検等を徹底した。

○ こども病院においては、院内の事業継続計画（BCP）に基づく適切な対応が行えるよう、2月に大規模災害を想定した救急受入訓練を実施するとともに、福岡市医師会の救急・災害医療対策委員会のワーキンググループに参加し、大規模災害時の医療救護対策の検討とマニュアル作成の取組に参加した。

また、全国の小児総合医療施設間で組織された「広域災害時の相互支援システム」における九州地区の幹事施設として、衛星電話の活用等により引き続き連携を図った。

福岡市民病院においては、福岡県内の自治体病院間における災害時相互応援協定を締結して体制を整えているほか、新たに災害時事業継続計画を策定した。

また、11月の福岡市市民総合防災訓練（博多区会場）に参加し、災害避難時におけるエコノミークラス症候群の予防講座及び感染症予防のための手指消毒講座を実施するとともに、同月に博多区保健福祉センター、博多消防署及び福岡検疫所との合同により、新型インフルエンザ等対策にかかる机上・実働訓練を実施し、新型インフルエンザ等の感染症発生時における対応能力の向上を図った。

○ 新型コロナウイルス感染症の流行に際して、事業継続計画（BCP）を踏まえながら、福岡市との連携のもと、こども病院においては、院内の感染対策室やICT（感染対策チーム）を中心に、福岡市民病院においては、院内に新型コロナウイルス対策本部を設置して疑似症患者の受入れ体制をいち早く整えるとともに、保健所や他の感染症指定医療機関と連携し、適切に対応した。

また、県内の新型コロナウイルス感染患者数の増加に伴い、県内の指定感染症病床が不足すると見込まれるため、こども病院の陰圧設備が整備された病床の一部を使用する方向で検討するとともに、マスク等の防護具や消毒液等の物品の

確保に努めた。

一方、職員に対しては、新型コロナウイルス感染症に関する理解を深めるための研修や、感染が疑われる患者への対応訓練を適宜実施するなど、徹底した院内感染防止に取り組んだ。

## 2 患者サービス

### (1) 患者サービスの向上

#### ア 福岡市立こども病院

- 退院時アンケートやホームページからの患者・家族からの意見等を踏まえ、サービス向上WGが中心となって、対応可能な案件について迅速に対処・実行し、院内環境の整備ならびに患者サービスの向上に努めるとともに、対応状況等を院内へ掲示した。
- 外来にインフォメーションボード「病院ナビタ」を設置し、登録医検索機能やデジタルサイネージを使用した情報発信を行うなど、院内インフォメーションサービスを充実し、患者・家族の利便性向上を図った。
- 患者・家族の療養環境改善を図るため、福岡市が推進する「一人一花運動」の趣旨に沿って、1年を通じて花が咲くよう季節毎に花の植え替えを行い、花壇の充実を図った。
- 各種プロスポーツ選手による病棟訪問やプレゼント配付、院内コンサートの受入れ等を積極的に行い、患者及び患者家族へのサービスの向上に努めた。
- ボランティアについては、ボランティアコーディネーターを中心に、患者・家族に対する多彩な活動が行われるとともに、感染や安全面等に関する研修の開催や活動実績に対する表彰を行うなど、ボランティアとの共働に向けた活動支援・連携強化を行った。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、満室のため利用をお断りする事例が発生していたことから、9月に5室増室（16室→21室）し、施設環境の整備を行うなど、施設の円滑な運営ができるよう協力を行い、利用申し込みに対する利用率（利用家族数÷利用申し込み数）が91.6%（前年度：86.9%）に向上した。
- 外国人支援通訳サポーター登録制度の登録ボランティアを1名増員し、外国人患者への対応の強化を図った。
- 入院時オリエンテーションにおいて、患者・家族の理解度の向上と説明内容の標準化並びに看護師の負担軽減を図るため、タブレット端末上で必要情報を閲覧できる「デジタルブック」を病棟毎に作成・設置した。
- 外来の案内サイン等について、外来改善チームを中心にデザインの見直しを行い、患者・家族によりわかりやすいものに改善を行った。

【目標に係る実績値】

指 標	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	88.8	89.0

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 患者満足度調査を毎月実施し，患者のニーズを把握し，改善を図った。また，患者サポート相談窓口での対応分をCS（Customer Satisfaction）委員会に報告し，情報を共有した。
- 患者またはその家族等からの医療・福祉に関する相談などについて，患者サポート相談窓口を中心に適切に対応した。
- 7月に床頭台（テレビ・冷蔵庫付）の全面更新を行うとともに，11月に特別病室及び個室に設置しているソファの更新を行う等，院内環境の整備を行った。
- 大学のコーラスグループ等の協力により，院内コンサートを定期的を実施したほか，毎月1回，ボランティアの協力を得て，花の植え替え等花壇の手入れ作業を行った。
- 院内ボランティア（登録者2人）による外来での患者のお世話，入院患者の話し相手，認知症患者の見守り等，患者とのふれあいを大切にした活動により，患者視点のきめ細やかな患者サービスの提供が図られた。

【目標に係る実績値】

指 標	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	89.5	89.6

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容，診療内容等

(2) 情報発信

- 市民や医療関係者等に対して最新の病院情報を発信するとともに，「病院指標」をホームページに公開し，一般の人にも分かり易い解説に努めた。また，こども病院においては，患者用パス公開による治療内容の可視化を図り，患者中心の医療の実践に努め，福岡市民病院においては，「病院指標」に加え，日本病院会「Q Iプロジェクト」及び当院独自に設定した臨床指標（31項目）の情報を更新するとともに，患者用クリニカルパスの公開を行い，患者が安心して受診できる情報発信に取り組んだ。
- こども病院においては，市民や医療関係者が当院への理解や健康への関心を高めることを目的に，SNSを活用した幅広い情報をリアルタイムに発信するとともに，外来に設置にしたデジタルサイネージについては，広報物を集約化

するなどコンテンツを工夫し、効果的・積極的な情報発信に努めた。

また、参加・体験型イベント「こども病院フェスタ」を開催し、約 2,000 人の来場者を得るなど、更なる認知度の向上を図った。

さらに、地域住民を対象に、育児への関心を高めるための取組として、こども病院生涯学習講座CGG (Child Grandchild Good-Care) プログラムを 2 回開催した。(7月：テーマ「救急対応」、2月：テーマ「アレルギー」)

- 多職種連携による「広報戦略委員会」を設置し、患者向けの病院案内パンフレットのリニューアル、広告掲載に関するガイドラインの策定等に取り組むとともに、外来フロアのデジタルサイネージを全面的に見直し、インフォメーションボードを設置して視覚的な情報発信を強化した。

### 3 医療の質の向上

#### (1) 病院スタッフの確保と教育・研修

##### ア 福岡市立こども病院

- 意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象とした「インターンシップ・病院説明会」を 4 回開催し、71 人(新型コロナウイルス感染症対策のため 3 回中止。前年度：11 回開催 225 人)を受け入れるとともに、大学での説明会(1回 41 名参加)を行った。看護学実習生については、10 校 13 課程 490 人(前年度：8 校 13 課程 444 人)を受け入れるなど、当院に就職を希望する学生の確保に努めた。

また、専従教育担当職員が中心となり、新人看護職員、新任期看護職員等を対象とした研修を計画的に開催し、看護職員の資質向上に努めた。

さらに、他施設に従事する新人看護職員を対象に小児看護研修を 2 回開催し、延べ 68 人(前年度：2 回開催、延べ 61 人)の参加を得るなど、小児専門病院としての役割遂行に努めた。

- 働き方改革への取組として、年休の年間 5 日間取得の徹底や時間外勤務を縮減するなど職員の負担軽減を図った。
- 職員の資質向上を図るため、ハラスメントの研修や外部研修への派遣を行ったほか、委託業務職員に対して、病院理念・基本方針等に関する研修会を行った。
- 看護師について、専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等育成支援計画に基づき、資格取得の支援を行った。

##### 【資格取得】

小児看護専門看護師 1 人

##### 【受講終了】

認定看護師(感染管理) 1 人

- 意欲ある研修医等の確保を目的として、SNSを活用した情報発信に努め、初期研修医や医学部学生を対象とした病院見学会を 7 月に開催した。
- 熱帯感染症等の診断と治療を実践的に学ぶため、9月にタイ王国の大学が

主催する熱帯医学短期研修へ医師3名を派遣し、医療技術の向上を図った。

#### イ 福岡市民病院

- 看護師について7対1看護基準を維持するとともに、職員の育児休業等による欠員に対して、代替職員の採用を適宜行うなど職種毎の定数管理を確実に行った。

また、意欲ある人材を確保するため、看護学校実習生を432人（延2,132人）受け入れるとともに、就職希望者に対する病院見学会を6回開催した（参加者：138人）。

- 医師事務作業補助者の増員及び特定行為看護師の育成等により「医師の働き方改革」を進めるとともに、院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において、引き続き、年休の取得率向上に取り組むなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。

（看護職員離職率30年度7.8%→元年度4.2%）

- 新規採用職員を対象として、情報セキュリティ、人権及び接遇について研修を実施するとともに、全職員を対象として、医療安全管理体制確保、院内感染対策、保険診療に係る研修、BLS研修等の教育研修を実施するなど、院内研修の充実を図った。
- 専門職としての知識・技術の向上を図るため、認定看護師等資格取得支援制度の活用を促進し、各種資格取得等が図られた。特定行為研修についても、1人（呼吸器関連、栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連）の受講が修了した。

#### 【資格取得者】

- ・認定看護師 皮膚・排泄ケア看護1人  
集中ケア看護1人

#### 【教育課程修了者】

- ・認定看護師 皮膚・排泄ケア看護1人
- ・特定行為研修（1分野）1人

#### ※当該支援制度による資格取得者

専門看護師1人 認定看護師2人（10分野）

特定行為研修修了者 1人（1行為）

- 新たに「教育研修支援委員会」を設置し、看護師の特定行為に係る指定研修機関の指定を受けるための取組を進め、令和2年2月に厚労省より指定を受け、4月より開講の予定で準備を進めた。

## (2) 信頼される医療の実践

### ア 福岡市立こども病院

- 昨年度に引き続き、小児医療の質の向上のため、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）における臨床評価指標事業に参加し、全国のこども病院と連携して、小児医療特有の「臨床指標」の策定に取り組んだ。

- 感染防止対策の強化のため、専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスの実施などに取り組んだ。  
また、医療安全管理室による、リスクマネジメントや医療従事者への教育を目的としたTeam STEPPS推進の研修会を、全員向けに延べ58回実施し、医療安全対策の強化を図った。
- 職員向け院内クリニカルパス大会を2回開催するなど、クリニカルパス委員会を中心とした普及・啓発活動により、クリニカルパスの数は30年度から3種類（3疾患）増加し39種類（45疾患）となり、退院患者に占めるクリニカルパスの使用率が38%となるなど、ケアの標準化、均質化による医療の質の向上に寄与した。
- 薬剤師による薬剤管理指導については、退院後の薬剤服用に関する指導を積極的に実施するなど、指導内容の充実を図った。  
また、管理栄養士による栄養食事指導・相談については、主治医や病棟看護師と連携しながら適切に実施するとともに、多職種による栄養サポートチーム（NST）により栄養管理の充実を図り、安全・安心な医療を提供した。
- NICUへの病棟薬剤師の配置や、臨床工学部による人工呼吸器管理に係る院内ラウンド及び在宅移行支援を実施するなど、病棟の安全性の向上及び医師・看護師の負担軽減を図った。
- 「歯育・保育・食育教室」を5回開催（患児・家族延べ28組参加）したほか、「糖尿病教室」を開催（患児・家族延べ27組参加）し、患児の健やかな発達をサポートする活動に継続的に取り組んだ。
- 医療安全の推進並びに業務の効率化を図るため、前年度立ち上げた「手順共通化プロジェクトチーム」において、診療科や部署によって異なる指示等の共通化について引き続き検討を行い、また、鎮静薬の希釈方法、MRIチェックリスト及び造影CT説明手順について共通化を行った。

#### イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携により院内感染防止対策を徹底するとともに、他病院との共同カンファレンスや相互ラウンド等を通じて、耐性菌検出状況や抗菌薬適正使用への取組、感染対策に関する情報交換、第三者的視点からの相互評価等を行った。（共同カンファレンス4回、外部参加者数156人）  
また、新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、行政機関や他の感染症指定医療機関との密接な連携を図り、いち早く情報収集に努めるとともに、院内の職員に対しては、徹底した院内感染防止の取組として、感染症への理解を深める研修や、疑い症例来院時の対応に関する訓練等を適宜実施した。
- 平成30年度に構築した医療安全対策地域連携ネットワークにおいて、参加施設間での意見交換・相互評価を実施し、自院だけでなく地域における医療

安全対策の質の向上に取り組んだ。

また、医療安全管理者を中心とした医療安全管理部門において、定期的な会議や院内ラウンド等を通じて安全情報を発信するなど、組織横断的な活動に継続して取り組むとともに、身体抑制の早期解除に向けて、マニュアルを改訂するなどの取組を進めた。

医療従事者に対する教育・研修については年2回開催し、新たにセーフティマネージャーを対象とした研修会も実施した。医療安全研修における医師の参加率は、研修医も含めて100%となるなど、職員の意識向上につながった。

- クリニカルパスの使用率について、クリニカルパス委員会等で適宜、新規作成や見直し、使用推進活動等を推進した結果、全国200床以上の医療機関の平均39.6%に対して57.9%と、高い水準となった。
- 薬剤師による処方監査・調剤監査や持参薬の確認、病棟の薬品管理、服薬指導等を行い、安全管理体制の徹底に努め、薬剤管理指導件数が目標値に達成した。

管理栄養士による栄養食事指導については、引き続き、積極的に取り組み、対象となる患者の増加もあり、目標を上回った。

また、認定看護師を中心に、認知症の症状悪化を予防することを目的とした認知症ケアを行うとともに、がん患者に対する心理的不安の軽減等を目的とした指導管理や糖尿病透析予防指導等について、多職種連携による取組を継続して行った。

- 多職種によるQMCチームを設置し、臨床指標の新規策定及び見直しやベンチマークによる比較評価や経時的なデータ推移の分析等を行い、適宜、臨床現場や関連委員会等へフィードバックを行うなど、さらなる医療の質の向上を図る取組を進めた。
- 現在の医療提供体制について改めて見直すことにより、安全・安心で、より質の高い医療を提供できる体制を整備することを目的として、令和2年1月に病院機能評価3rdG: Ver2.0を受審し、3月には中間結果報告を受け、無事に認定された。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	6,200	4,929	9,400	9,588
栄養食事指導・相 談件数(件)	1,200	1,412	960	1,144

※ 栄養食事指導については、平成28年度診療報酬改定にて1件あたりの指導時間が「1回15分以上」から、「初回30分以上・2回目以降20分以上」に改定された。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計8回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズに対応ができるよう、適宜、執行部会議（こども病院）や経営五役会議（市民病院）等を開催し、迅速な協議や意思決定、情報の共有化を図るとともに、病院の実態に則した機動性の高い病院経営に取り組んだ。

また、運営本部と両病院合同による経営会議及び運営調整会議を毎月開催し、経営状況の把握や年度計画の進捗状況等を管理し、機構全体的な視点から、業務執行の的確性の検証はもとより、経済性・効率性の追求を徹底するなど、市立病院として適切な独法運営に取り組んだ。

- こども病院においては、若手から中堅職員による組織横断的な戦略的分析チーム（S a T）による活動が行われ、計11回（30年度：8回）のプレゼンテーションを実施し、病院運営や経営改善に関する5つの提案が採用され、検討を開始した。

### 2 事務部門の機能強化

- 市立病院の運営に必要なノウハウ等が蓄積・継続されるよう、運営本部及び両病院の経理担当者会議等を行うとともに、様式の見直しを行うなど、事務の簡素化・効率化等に努めた。
- 資質向上を目的とした研修を実施するとともに、将来のリーダーとなる職員を育成するため、外部の経営講座の派遣研修を実施した。
- 事務部門全体の機能強化及び職員のキャリアプランを踏まえ、病院間における人事異動を実施した。
- 院内主要会議のペーパーレス化を実施したほか、R P A（Robotic Process Automation）のプロジェクトチームを立ち上げ、給与計算にかかる事務作業を削減するなど、職員の事務作業の効率化を図った。

### 3 働きがいのある職場環境づくり

- 職員が安心して働き続けることができるよう、就学前児童を持つ職員の労働環境向上の観点から、夜間保育を継続実施するなど、福利厚生の実施に取り組んだ。  
また、年間を通じて、運営本部と両病院看護部が中心となり「看護師働き方検討会議」を開催し、業務と自己研鑽の明確化など看護師が働きやすい環境づくりの更なる推進に向けて検討を進めた。

- 労働基準法改正を踏まえ、年休5日取得を徹底するとともに、職員のワーク・ライフ・バランス推進の観点から、各職場において年休取得率の向上や時間外勤務の縮減に努めた。

- 令和2年4月施行の同一労働同一賃金の趣旨を踏まえ、正規職員と同じ給料表の適用や、新たに地域手当、特殊勤務手当等の支給、病気休暇の新設や職務免除の拡大など有期職員就業規則等の一部改正を行った。
- 医師以外の管理職を対象とした人事評価制度について、令和2年4月からの本格実施に向けた検討を進めた。

#### 4 法令遵守と公平性・透明性の確保

- 新規採用職員研修などさまざまな機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。  
また、職員の親睦会費等の管理方法を新たに定め、取扱いについて職員に周知を行い、適正な管理に努めた。
- 市立病院機構全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士、公認会計士）による監査を行った。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当機構の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録（カルテ）開示委員会で開示の可否を決定した（こども病院16件、福岡市民病院53件）

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 経営基盤の強化

##### (1) 経営基盤の強化と運営費負担金の縮減

##### ア 福岡市立こども病院

- 執行部会議や運営会議を定期的で開催し、速報ベースでの月次予算報告等を行うとともに、積極的な増収対策や費用削減と併せて効率的な病院経営について検討を重ね、決定事項等については迅速に職員全体への周知を図った。

##### イ 福岡市民病院

- 公立病院の役割を果たすべく、高度専門医療、救急医療に継続して取り組んだが、地域の医療環境の変化等の影響により、医業収益が減収となった。
- 急性期医療の質を向上させるとともに、新型インフルエンザ等の感染症対策を始めとした公立病院としての診療機能の充実を図るなど、施設基準の遵守を担保しながら、必要な人員配置等の医療資源の投入を行った結果、医業費用が増加し、収支が悪化した。

## 【実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
総収支比率	102.9	108.2	100.0	95.8
経常収支比率	102.9	108.2	100.0	95.8
医業収支比率	88.5	93.4	91.6	87.2

## (2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し、積立金運用益の確保を図った。

また、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的に予算を執行し、今後の投資計画を踏まえた自己財源の確保に努めた。

## 2 収支改善

## (1) 収益確保

## ア 福岡市立こども病院

- 毎週行われる執行部会議において、各センター長を含む病院幹部による患者数・手術件数等のモニタリング及び協議を行い、効率的な病棟運用の施策を講じた。
- 昨年度の診療報酬改定を踏まえ、施設基準の維持管理に努めた。
- 院内の保険診療検討ワーキングチームを中心に、病院全体で査定内容の分析並びに再発防止策等の精度向上に努めた結果、一次査定率を0.07%（30年度：0.10%）に抑えることができた。
- 医事課職員やMSWによる患者相談の充実等により、医療費の未収金発生防止に努めるとともに、長期滞納者に対して、法律事務所への未収金回収業務委託により、確実な回収に努めた。

また、4月より入院費等のクレジットカード支払申込みによって連帯保証人の指定を免除する取り扱いを開始したことにより、未収金の発生を防止するとともに、患者の負担軽減を図った。

上記のとおり取り組み、新規入院患者及び1人1日当たり入院単価等は目標値を上回り、医業収益も予算を上回った。

## イ 福岡市民病院

- 診療報酬に関して、常に情報収集に努めるとともに、算定漏れが生じやすい項目等については医師等と密接な情報共有を行った。

また、重症度、医療・看護必要度については、モニタリングや分析を精緻

に行い、施設基準の維持に努めるとともに、医師事務作業補助者を増員して施設基準の類上げを行うなど、増収対策に取り組んだ。

令和2年度の診療報酬改定に向けて、引き続き情報収集及び情報共有を行うとともに、施設基準に必要な運用方法の見直しを行うなど、増収につながる取組を進めた。

- 病床稼働率の向上を目的として、PFMセンターの設置に伴い、受入れの流れが不透明だった「予定外の受診や入院依頼」について、専任の担当者（看護師長）を配置して副院長の権限を委譲し、原則として診療科の判断を経ずに受入れを決定できる体制を整えた。

- レセプトチェックシステムのカスタマイズを引き続き行うとともに、各診療科医師との連携を図り、正確なレセプト請求を行った。

また、未収金については、未収金対応マニュアルを活用して、電話及び文書による督促や分納相談等により回収を行うとともに、回収困難案件については、法律事務所への業務委託を継続し、確実な回収を図った。さらに、未収金の発生を防止するとともに患者の負担軽減を図るため、入院費等のクレジットカード支払い申込みによって連帯保証人の指定を免除する取り扱いを開始した。

- 外来フロアに設置のインフォメーションボード及びモニター式デジタルサイネージにおいて、企業広告を導入し、インフォメーションボードで年間20万円余、モニターで年間290万円余の広告収入を確保した。

上記のとおり取り組んだが、新型コロナウイルス感染症や地域の医療環境の変化等の影響により、手術件数を除く指標において、目標を下回っており、医業収益も予算を下回った。

#### 【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	107,088	108,393	67,926	64,081
1人1日当たり外来単価（円）	12,323	11,492	23,068	22,965
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	216.1 (90.4)	215.5 (90.2)	192.6 (94.4)	183.9 (90.2)
新規入院患者数（人）	7,322	7,428	4,830	4,525
平均在院日数（日）	10.0	9.7	12.3	12.7
1日当たり外来患者数（人）	377.0	389.5	230.0	219.7
手術件数（件）	2,983	2,929	3,600	3,719
救急搬送件数（件）	1,477	1,380	3,000	2,820

#### (2) 費用削減

- 診療材料の同種同行品への切替えや、ジェネリック医薬品の使用拡大によ

り価格低減を図るとともに、経費全般においても価格交渉の徹底、契約手法の見直しに努め、削減を図った。

- こども病院においては、施設の維持管理を行うPFI事業者と協議しながら計画的な修繕を行った。

また、診療材料については、積極的にSPD（医療製品物流管理）受託業者と連携・協力し、さらなる価格交渉を徹底した。

- 福岡市民病院においては、中長期修繕計画に基づき、非常用発電装置のバッテリーとなる直流電源装置及び病院本館の空調装置である吸収式冷温水発生装置3台の更新工事、ボイラー更新工事への着手、外壁改修、ボイラー更新及び高置水槽更新に係る検討を開始した。

省エネ対策としては、平成30年度に引き続き、医局照明のLED化を行う等、維持修理に係る費用の削減を図った。

また、ベンチマークやデータ分析等を通じた材料費の縮減と、無駄を省いた効率的な運用に取り組むことを目的として、医師と事務が協同してCOPチームを設置し、SPD導入により蓄積された購買データを活用した診療材料の価格交渉等に努めた結果、材料費を約1,000万円削減した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
給与費対医業収益比率	57.5	56.2	56.3	62.9
材料費対医業収益比率	20.2	17.5	28.7	27.0
うち薬品費対医業 収益比率	7.7	5.5	9.2	8.4
うち診療材料費対 医業収益比率	12.0	11.6	19.4	18.4
委託費対医業収益比率	9.8	9.3	7.1	7.6
ジェネリック医薬品導 入率 ※	87.4	89.9	88.0	88.7

※ジェネリック医薬品導入率については、数量の割合で算出している。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 福岡市立こども病院における医療機能の充実

- 厚生労働省DPC公開データにおいて、川崎病センター（211例）及び先天性心疾患に係る手術症例（113例）について、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が4年連続で全国一位となった。
- 臨床研究について、日本医療研究開発機構（AMED）の研究代表として、川崎病の新しい病態を解明し、欧州一流紙「Cardiovascular Research」に発表するとともに、科学研究費助成事業（文部科学省）で初めて研究代表として採択され

た課題等に積極的に取り組み、共同研究を含め8件の研究に参加した。

また、治験業務についても強化・充実を図り、アクティブプロトコル26件(うち新規8件)を受託したほか、日本で最多の実施症例数となる治験が3件となった。

- 国際医療支援センターを中心に、職員の外国語能力・コミュニケーション能力の向上を目指して、医療英語・中国語研修を各12回開催した。
- 昨年度に引き続き、日本臓器移植ネットワーク主催研修への派遣を行うとともに、机上や手術室を用いた実地シミュレーションを実施した。
- 高度専門医療を提供するための先進的な医療の開発及び研究並びにその為の人材育成や院内療養環境の整備に取り組むとともに、ふくおかハウスにおける改修費用等に係る資金確保策として、支援自動販売機を院内外に7台設置した。
- 新病院基本構想で示された医療機能の基本的な考え方を踏まえ、引き続き病床の適切な運用等に係る取組を進めた。
- 熱帯感染症等の診断と治療を実践的に学ぶため、9月にタイ王国の大学が主催する熱帯医学短期研修へ医師3名を派遣し、医療技術の向上を図った。

## 2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 当院の基本方針に基づき、市立病院として求められる役割を果たすため、新型コロナウイルス感染症の流行に際しては、疑似症患者の受入れ体制をいち早く整えるとともに、保健所や他の感染症指定医療機関と連携して適切に対応しつつ、高度専門医療、救急医療及び感染症医療に必要な医療資源(人的・物的)の投入を適切に行うなど、診療体制や医療機能の充実を図った。

地域医療支援病院として、かかりつけ医との連携、救急車の受入れ強化、大型医療機器の共同利用等の推進など、地域の医療水準全体の底上げを目標とした諸活動を継続して行うとともに、在宅患者の緊急時の受入れを積極的に行い、地域包括ケアシステムにおける博多区の基幹病院としての役割を着実に果たした。

総じて、公立病院として、また地域包括ケアシステムにおける地域の基幹病院としての役割を適切に果たしながらも、健全経営のための収益増、費用削減に継続的に取り組んだが、収支は悪化した。

公立病院としての役割と健全経営の両立を図るため、さらなる収益の確保と費用削減に取り組むことが今後の大きな課題である。

- ② 将来的なあり方に関する検討状況を踏まえつつ、公立病院として必要な医療機能を維持するとともに、施設・設備の老朽化等による危険箇所等を精査し、現在の経営状況の中で優先順位を立てた上で、中長期修繕計画に基づき、非常用発電装置のバッテリーとなる直流電源装置及び病院本館の空調装置である吸収式冷温水発生装置3台の更新工事を行うとともに、ボイラー更新工事に着手した。

また、外壁改修、ボイラー更新及び高置水槽更新に係る検討を開始し、安心・安全な医療サービスの維持に取り組んだ。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	17,502	17,066	△ 436
医業収益	15,843	15,389	△ 454
運営費負担金収益	1,468	1,469	1
補助金等収益	99	98	△ 1
寄附金収益	0	11	10
受託収入	91	99	8
営業外収益	205	196	△ 9
運営費負担金収益	75	75	-
補助金等収益	4	1	△ 3
その他営業外収益	126	121	△ 5
資本収入	457	456	△ 1
長期借入金	-	-	-
運営費負担金	457	456	△ 1
補助金等	-	-	-
その他収入	-	-	-
計	18,164	17,718	△ 445
支出			
営業費用	15,835	15,091	△ 744
医業費用	15,659	14,958	△ 701
給与費	8,936	8,894	△ 42
材料費	4,047	3,505	△ 542
経費	2,544	2,462	△ 81
研究研修費	132	97	△ 35
一般管理費	176	133	△ 43
給与費	124	93	△ 31
経費	52	40	△ 12
営業外費用	190	188	△ 1
資本支出	2,776	2,183	△ 593
建設改良費	1,357	764	△ 593
償還金	1,420	1,420	△ 0
その他支出	-	-	-
計	18,801	17,463	△ 1,338

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 2 収支計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	18,146	17,677	△ 469
営業収益	17,941	17,491	△ 451
医業収益	15,843	15,373	△ 471
運営費負担金収益	1,468	1,469	1
補助金等収益	99	98	△ 1
寄附金収益	0	11	10
資産見返負債戻入	440	450	10
受託収入	91	90	△ 1
営業外収益	205	187	△ 18
運営費負担金収益	75	75	-
その他営業外収益	130	112	△ 18
臨時利益	-	-	-
費用の部	17,829	17,074	△ 755
営業費用	17,639	16,885	△ 754
医業費用	17,262	16,078	△ 1,184
給与費	9,026	9,011	△ 14
材料費	4,047	3,224	△ 823
経費	2,547	2,271	△ 277
減価償却費	1,508	1,479	△ 29
資産減耗費	2	2	0
研究研修費	132	91	△ 41
一般管理費	177	131	△ 45
その他営業費用	200	676	476
営業外費用	190	188	△ 1
臨時損失	-	-	-
純利益	318	604	286
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	318	604	286

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 資金計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	22,169	22,289	119
業務活動による収入	17,707	17,041	△ 665
診療業務による収入	15,843	15,188	△ 656
運営費負担金による収入	1,543	1,544	△ 1
その他の業務活動による収入	320	310	△ 11
投資活動による収入	457	1,683	1,226
運営費負担金による収入	457	456	△ 1
その他の投資活動による収入	-	1,227	1,227
財務活動による収入	-	-	-
長期借入れによる収入	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	4,006	3,564	△ 441
資金支出	22,169	22,289	119
業務活動による支出	15,820	15,285	△ 535
給与費支出	8,856	8,903	47
材料費支出	4,047	3,325	△ 721
その他の業務活動による支出	2,917	3,056	139
投資活動による支出	1,238	1,815	576
有形固定資産取得による支出	1,238	585	△ 654
無形固定資産取得による支出	-	4	4
その他の投資活動による支出	-	1,226	1,226
財務活動による支出	1,538	1,524	△ 14
長期借入金の返済による支出	1,193	1,193	0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	226	226	0
その他の財務活動による支出	118	104	△ 14
翌事業年度への繰越金	3,573	3,665	92

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（令和元年度は短期借入の実績なし）

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和元年度は、決算において剰余を生じたので、令和2年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

## 第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

### 1 施設及び設備に関する計画（令和元年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	764	前中期目標期間繰越積立金等

### 2 人事に関する計画

医師以外の管理職を対象とした人事評価制度について、令和2年4月からの本格実施に向けた検討を進めた。

また、事務職員の効果的・効率的な人材育成を図り、もって将来のリーダーとなる職員を育成するため、外部の経営講座の派遣研修を実施した。

各病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員をこども病院に140人、福岡市民病院に108人及び運営本部に2人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。（有期職員の人数は令和元年5月1日現在）。